



CHIKARA No MOTO

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 成美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,072	△52.1	△910	-	△946	-	△1,922	-
2020年3月期第2四半期	14,772	12.6	449	14.4	399	△2.7	386	0.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △2,000百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 92百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△80.47	-
2020年3月期第2四半期	16.33	16.03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年3月期第2四半期	15,471		1,834		11.8
2020年3月期	15,393		3,813		24.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,828百万円 2020年3月期 3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	4.00	-	0.00	4.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

現時点では海外店舗運営事業において、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期 2Q	24,015,000株	2020年3月期	23,933,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期 2Q	89,601株	2020年3月期	89,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期 2Q	23,887,009株	2020年3月期 2Q	23,664,132株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期2Q 89,600株、2020年3月期 89,600株）が含まれています。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q 89,600株、2020年3月期2Q 89,600株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前第4四半期において、中国武漢地方において発生した新型コロナウイルスの影響が、日本を含む各国に拡大し、外出の規制や店舗営業の休止等、小売り・外食産業のみならず世界経済に甚大な影響を及ぼしております。

当社グループの属する外食産業におきましては、国内においては、従来より人口の高齢化、減少に起因する労働者賃金の上昇や、物流費の高騰、2019年10月の消費税増税と軽減税率の導入による消費者動向の変化、外食と中食のボーダーレス化による業種・業態を超えた競争の激化等、経営環境は厳しくなっていた中で、2020年2月前半より顕著化した新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国や地方自治体による外出・営業自粛要請に伴い、外食需要は激減しております。同時に宅配サービスや中食産業等、対面式サービスを伴わない食の提供方法が注目されており、今後の消費者行動にどのような影響を残すかを含め、極めて不透明な状況となっております。

一方、海外においては、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりから、外食市場、その中でも日本食の市場は拡大傾向にありました。同時に、IT技術を駆使した宅配サービスの台頭や環境保全の観点に起因する食習慣の変化が加速し、外食産業を取り巻く環境は激変の時期にあります。長期的には中間層の拡大や可処分所得の増加を背景に、世界の食市場は成長を継続すると見込まれますが、足元では新型コロナウイルスの影響により、アメリカをはじめ、経済活動が十分に回復していない国やエリアも多数見られ、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、国内外ともに既存店のブラッシュアップを進めてまいりました。また、国内店舗運営事業においては新型コロナウイルスの感染拡大以前より進めておりました戦略的閉店も加速させ、経営資源の効率的投下に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で290店舗（国内157店舗、海外133店舗、前期末比2店舗増）となりました。

国内店舗運営事業及び海外店舗運営事業ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として大きく、店舗における衛生環境の整備を進め、行政の指示に従いながら順次営業を再開してまいりましたが、営業時間の短縮を余儀なくされる店舗も多く、また、感染症拡大により、国によっては再度営業休止の行政指示が出されたエリアもありました。国内店舗運営事業及び海外店舗運営事業の両セグメントにおいて、テイクアウトやデリバリー等、対面式サービスを伴わない方法による商品提供にも注力してまいりましたが、国内においては第1四半期の店舗休業の影響、また、海外においても各国の経済活動の停滞の長期化による影響を補えず、売上高は7,072百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。利益面では、店舗シフトのコントロール、リモートワークの導入に伴う移動費・出張費の削減、本社機能の簡素化並びにコミュニケーションツールや業務フローのDX化等、各種経費削減並びに経営効率化の施策を実施いたしました。国内店舗運営事業及び海外店舗運営事業における売上高の大幅な減少に伴い、営業損益は910百万円の損失（前年同四半期は449百万円の利益）となりました。経常損益は、946百万円の損失（前年同四半期は399百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、休業並びに時短営業を行った国内外の店舗及び工場にかかる固定費を特別損失として計上したことから、1,922百万円の損失（前年同四半期は386百万円の利益）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて3店舗、「PANDA EXPRESS」ブランドにおいて4店舗、「黒帯」ブランドにおいて1店舗増加した一方で、「一風堂」ブランドにおいて5店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて3店舗、「PANDA EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「五行」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は148店舗（前期末比増減なし）となりました。

2020年8月には、アメリカ・ニューヨークで開始したテイクアウト式のラーメンブランド「黒帯」を日本初出店し、また、日本最大級の出前サイト「出前館」によるデリバリーサービスを導入する等、新たな売上機会の創造に注力した一方で、コロナ禍において将来性が見込めない商圈や老朽化した店舗の戦略的移転、閉店も含めた出店戦略の見直しを行ったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、新店・既存店ともに軟調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,547百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。セグメント損益は、店舗運営・管理業務のシステム化や不採算店舗の閉店等、各種コスト削減施策を実施してまいりましたが、売上高減少の影響を受け、436百万円の損失（前年同四半期は379百万円の利益）となりました。

＜海外店舗運営事業＞

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいてシンガポールに1店舗、中国に1店舗、マレーシアに1店舗、タイに1店舗、インドネシアに1店舗、「IPPUDO EXPRESS」ブランドにおいてシンガポールに1店舗出店した一方で、アメリカで「IPPUDO」ブランドにおいて1店舗、シンガポールで「IPPUDO EXPRESS」ブランドにおいて1店舗、台湾で「IPPUDO」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は133店舗（前期末比3店舗増）となりました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の各国政府の方針として、2020年3月中旬より各国において店舗の営業自粛並びに休業を余儀なくされ、テイクアウトやデリバリー等、非対面営業のみの期間が長引いたことと、エリアによっては再度のロックダウンや営業再開後もお客様のご来店が軟調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,513百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。セグメント損益は、国内店舗運営事業と同様に、不採算店舗の閉店等、収益性の見直しに取り組んでまいりましたが、上記売上高の減少及びライセンス先からのロイヤリティ収入の減少等により310百万円の損失（前年同四半期は310百万円の利益）となりました。

＜国内商品販売事業＞

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品「おうちでIPPUDOシリーズ」を中心とする商品の拡販並びに生産性向上への取り組み等に引き続き注力をするともに、運営体制の見直しを図り、収益性の改善に努めました。新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、通販用ECサイト及び販売施策の強化等、店舗運営事業以外のアプローチによって事業を推進した他、海外における一風堂関連商品の販売が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、821百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント利益は、103百万円（前年同四半期比185.6%増）となりました。

＜その他＞

その他の事業につきましては、国内店舗運営事業と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、また、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、1店舗閉店したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、190百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。セグメント損益は、86百万円の損失（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第2四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	93	22	-2	91	22
		RAMEN EXPRESS	36	-	-	36	-
		その他	19	-	+2	21	-
	小計		148	22	-	148	22
その他	日本	イチカバチカ	2	-	-1	1	-
		因幡うどん	8	-	-	8	-
	小計		10	-	-1	9	-
国内小計			158	22	-1	157	22
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	8	-	-1	7	-
		その他	6	-	-	6	-
	シンガポール	IPPUDO	7	-	+1	8	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国(含む香港)	IPPUDO	32	32	+1	33	33
	台湾	IPPUDO	12	-	-1	11	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	-	3	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	-	7	2
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	6	6	+1	7	7
	タイ	IPPUDO	18	18	+1	19	19
	フィリピン	IPPUDO	10	10	-	10	10
	インドネシア	IPPUDO	5	-	+1	6	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2
ベトナム	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	1	1	-	1	1	
海外小計			130	73	+3	133	76
全社合計			288	95	+2	290	98

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し15,471百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が393百万円増加したこと、現金及び預金が131百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が63百万円減少したこと、たな卸資産が72百万円減少したこと、投資有価証券が43百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円増加し13,636百万円となりました。これは主に有利子負債が2,074百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,979百万円減少し1,834百万円となり、自己資本比率は11.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が1,922百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は1,206百万円(前第2四半期連結累計期間は664百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費324百万円及び減損損失296百万円、臨時休業等による損失156百万円等の非資金的費用の計上、未払金の増加476百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失2,284百万円の計上をしたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は909百万円(前第2四半期連結累計期間は605百万円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入55百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出836百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は2,070百万円(前第2四半期連結累計期間は131百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,110百万円、短期借入金の増加1,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出847百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高が大きく減少することが想定されますが、その影響を測定することが現時点では困難な状況にあるため、連結業績予想につきましては未定といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,759,515	3,628,413
受取手形及び売掛金	418,652	355,019
たな卸資産	329,816	257,377
その他	917,618	937,209
貸倒引当金	△1,047	△576
流動資産合計	5,424,555	5,177,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,598,139	5,692,600
機械装置及び運搬具(純額)	256,551	251,776
土地	633,495	633,495
リース資産(純額)	28,824	26,509
建設仮勘定	141,993	62,181
その他(純額)	522,047	557,379
有形固定資産合計	7,181,052	7,223,942
無形固定資産		
のれん	197,712	185,187
リース資産	1,969	1,312
その他	77,950	58,614
無形固定資産合計	277,631	245,115
投資その他の資産		
投資有価証券	130,243	86,951
長期貸付金	19,336	16,967
繰延税金資産	348,910	742,126
敷金及び保証金	1,759,221	1,741,505
その他	271,537	253,836
貸倒引当金	△18,698	△16,778
投資その他の資産合計	2,510,550	2,824,609
固定資産合計	9,969,233	10,293,667
資産合計	15,393,788	15,471,109

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,859	507,184
短期借入金	-	1,800,000
1年内償還予定の社債	14,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	1,649,034	1,873,425
リース債務	10,416	9,425
未払金	1,679,061	2,061,034
未払法人税等	95,408	110,813
賞与引当金	3,000	9,057
資産除去債務	54,056	104,666
その他	978,324	648,503
流動負債合計	5,112,160	7,238,109
固定負債		
社債	137,000	30,000
長期借入金	5,181,356	5,241,096
リース債務	18,347	16,405
株式給付引当金	29,557	24,062
株式連動型金銭給付引当金	1,280	1,243
退職給付に係る負債	211,927	197,490
資産除去債務	663,067	653,487
その他	225,923	235,051
固定負債合計	6,468,458	6,398,837
負債合計	11,580,619	13,636,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,059	1,304,897
資本剰余金	1,206,462	1,217,301
利益剰余金	1,276,324	△645,807
自己株式	△99,279	△99,279
株主資本合計	3,677,566	1,777,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△423	△37,654
為替換算調整勘定	130,645	89,356
その他の包括利益累計額合計	130,221	51,701
非支配株主持分	5,380	5,349
純資産合計	3,813,169	1,834,162
負債純資産合計	15,393,788	15,471,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,772,619	7,072,241
売上原価	4,248,789	2,224,483
売上総利益	10,523,829	4,847,757
販売費及び一般管理費	10,073,947	5,758,071
営業利益又は営業損失(△)	449,882	△910,313
営業外収益		
受取利息	1,095	846
受取配当金	1	1,372
持分法による投資利益	4,948	-
賃貸収入	20,269	75,369
その他	7,976	24,382
営業外収益合計	34,290	101,971
営業外費用		
支払利息	40,988	34,440
持分法による投資損失	-	13,157
為替差損	16,654	1,656
賃貸収入原価	9,893	68,138
その他	17,332	20,344
営業外費用合計	84,869	137,737
経常利益又は経常損失(△)	399,303	△946,079
特別利益		
固定資産売却益	10,433	4,249
関係会社株式売却益	3,000	-
投資有価証券売却益	150,455	-
補助金収入	-	332,880
移転補償金	-	102,314
特別利益合計	163,888	439,444
特別損失		
固定資産売却損	6,820	4,576
固定資産除却損	11,485	12,332
減損損失	25,218	296,880
リース解約損	38,553	4,852
臨時休業等による損失	-	1,340,972
その他	11,526	118,651
特別損失合計	93,604	1,778,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	469,587	△2,284,902
法人税、住民税及び事業税	106,508	31,569
法人税等調整額	49,530	△394,308
法人税等合計	156,039	△362,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,548	△1,922,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,988	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	386,537	△1,922,132

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,548	△1,922,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,774	△37,230
為替換算調整勘定	△62,375	△41,289
その他の包括利益合計	△221,150	△78,520
四半期包括利益	92,398	△2,000,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,425	△2,000,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△81,026	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	469,587	△2,284,902
減価償却費	493,846	324,455
減損損失	25,218	296,880
のれん償却額	15,818	13,554
長期前払費用償却額	9,704	8,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△2,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,234	5,958
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,446	△5,494
株式連動型金銭給付引当金の増減額(△は減少)	△587	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,453	△14,187
受取利息及び受取配当金	△1,096	△2,218
支払利息	40,988	34,440
為替差損益(△は益)	4,877	△1,673
持分法による投資損益(△は益)	△4,948	13,157
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,000	-
固定資産売却損益(△は益)	△3,612	327
投資有価証券売却損益(△は益)	△150,455	-
固定資産除却損	11,485	12,332
臨時休業等による損失	-	156,175
補助金収入	-	△332,880
移転補償金	-	△102,314
売上債権の増減額(△は増加)	19,940	58,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,528	70,144
仕入債務の増減額(△は減少)	28,798	△115,582
前払費用の増減額(△は増加)	39,773	14,355
未払金の増減額(△は減少)	△102,363	476,336
未払又は未収消費税等の増減額	3,145	△164,016
その他	△22,994	△48,471
小計	867,814	△1,588,862
利息及び配当金の受取額	734	2,214
利息の支払額	△40,650	△34,087
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△163,105	67,472
補助金の受取額	-	290,964
移転補償金の受取額	-	56,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,792	△1,206,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△842,478	△836,552
有形固定資産の売却による収入	29,561	4,290
無形固定資産の取得による支出	△24,258	△1,588
投資有価証券の取得による支出	△81,519	-
投資有価証券の売却による収入	335,214	-
関係会社株式の売却による収入	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,014	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△46,001	△64,037
敷金及び保証金の回収による収入	75,399	55,531
資産除去債務の履行による支出	△15,287	△42,048
その他	△40,031	△27,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,387	△909,568

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	1,800,000
長期借入れによる収入	1,076,967	1,110,228
長期借入金の返済による支出	△1,187,195	△847,535
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△15,156	△6,729
株式の発行による収入	25,795	21,360
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△94,498	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,087	2,070,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,012	△5,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,695	△50,916
現金及び現金同等物の期首残高	4,323,507	4,079,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,193,811	4,028,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,430,082	4,770,788	1,038,597	14,239,467	533,151	14,772,619	-	14,772,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,430,082	4,770,788	1,038,597	14,239,467	533,151	14,772,619	-	14,772,619
セグメント利益又は 損失(△)	379,817	310,985	36,068	726,871	643	727,515	△277,632	449,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△277,632千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、店舗におけるPOSシステム等の変更に伴い、旧POSシステム等に対し減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、14,938千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,547,601	2,513,351	821,034	6,881,987	190,253	7,072,241	-	7,072,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,547,601	2,513,351	821,034	6,881,987	190,253	7,072,241	-	7,072,241
セグメント利益又は 損失(△)	△436,291	△310,512	103,006	△643,796	△86,677	△730,474	△179,838	△910,313

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△179,838千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に閉店した店舗及び閉店予定の店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、260,843千円であります。